取組紹介一覧

NO	構成員名称	分野	取組名	背景・課題	取組内容
1	岡山県環境文化部　脱炭素社会推進課長	気候変動全般;	気候変動適応ワークショップ事業	気候変動の影響・適応分野における指導者の育成と、県民への普及啓発等を目的に「岡山県版気候変動のミステリー」ワークショップを開催。	令和5年に「岡山県版気候変動のミステリー」を作成し、令和6～7年にかけて、学校の教員や環境学習に興味のある方向けに、ミステリーの指導者としてのスキルを身に付けていただくための指導者向け研修会を開催。令和8年度は、一般県民や学生、自治体職員などを対象にワークショップを3回開催する。
2	高知県林業振興・環境部　環境計画推進課長	地球温暖化;	本県の気候変動適応に向けた取組について	県内では、気候変動による影響が既に農作物をはじめ様々な分野で現れている。今後、地球温暖化が進行すると、影響のさらなる深刻化が懸念される状況にある。	これまで、本県では、高知県地球温暖化対策実行計画の中で、温暖化による影響に対する適応策をまとめて取り組んできており、具体的には、気候変動に対応した新たな品種や栽培技術の開発などを進めている。
3	広島市環境局　温暖化対策課長	国民生活・都市生活;健康	広島市の適応策	「広島市地球温暖化対策実行計画」に基づいた適応策の推進	熱中症警戒アラート等の周知、指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定、適応策の周知啓発など
4	農林水産省近畿中国森林管理局総務企画部　企画調整課長	農業・林業・水産業;	山地・森林等の植生及びニホンジカの生息域拡大による高標高域の植生等への影響を未然に防止するための、広域連携によるモニタリングの普及と情報共有に関する取組を促進	気候変動による積雪減少等に伴うニホンジカの生息域拡大による高標高域の植生等への影響を未然に防止するための、広域連携によるモニタリングの普及と情報共有に関する取組を促進	効率的・効果的なシカ捕獲に取り組むため、森林管理署等ごとに生息状況や被害状況等をプロファイルとして整理し、昨年度から公開。また、シカ被害対策として、地域と連携した捕獲を推進するとともに、効率的な処理方法の実証にも取り組む
5	国土交通省中国運輸局交通政策部　環境・物流課長	国民生活・都市生活;	物流分野における取組	記録的な豪雨や台風による浸水、法面の崩落、降雪による輸送障害など、交通インフラにおける気象現象の影響は大きく、将来、豪雨の頻度や強い台風・竜巻等の強風が増加し、リスクが増大することが懸念されている。	●荷主と物流事業者が連携した事業継続計画（BCP）の策定促進 ●災害時の支援物資の輸送や保管を円滑に行うための自治体と物流事業者等との協定締結の促進や民間物資拠点のリスト拡充 ●鉄道物流の災害による輸送障害に対するBCP策定に向けた官民一体の検討会を設置し、代行輸送の強化等関係者で連携した対策を検討
6	気象庁大阪管区気象台気象防災部　気候変動・海洋情報調整官	情報提供;	気候変動に係る自然科学的根拠の提供	気候変動は現在から将来に渡り様々な分野に影響を及ぼす。気候変動に関して適応等の対応を検討するためには、自然科学的根拠に基づいた知見が必要であり、気象庁はその部分を担っている。	自然科学的根拠に基づいた最新の知見を提供するため令和7年3月に「日本の気候変動2025」を公表。これは日本の気候変動について観測結果と将来予測をとりまとめた報告書。令和8年3月には「日本の気候変動2025を用いた解説の手引き」を公開。これは「日本の気候変動2025」を利用する際の参考となるもの。
7	国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所　環境・基盤部門　沿岸生態システム部　副部長	農業・林業・水産業;	環境研究総合推進費（S-18, S-24）や海洋酸性化適応プロジェクト（日本財団）等での調査研究		調査研究を通じて気候変動による水産業への影響を評価する。
8	山口県気候変動適応センター長（山口県環境保健センター所長）	農業・林業・水産業;自然生態系;健康;自然災害・沿岸域;	気候変動適応に係る情報収集・情報発信	時間当たり50mm以上の短時間強雨の増加や夏期の熱中症搬送者数の増加など気候変動の影響と考えられる現象が既に現れてきており、影響を防止低減するための適切な情報収集や情報発信が求められている。	過去の気象情報と将来の予測結果を閲覧できるウェブアプリを公開、「これって気候変動？みんなで調査！」として気候変動の影響や暑さ指数測定結果などを情報収集してHPで掲載、気候変動影響とその適応策を関係者のインタビューを通じてとりまとめて気候変動への理解促進や対策の推進を図っている。
9	徳島県立保健製薬環境センター（徳島県気候変動適応センター）所長	健康;	徳島県における気候変動に伴う暑熱環境に関する研究	近年の気候変動に伴う影響により、熱中症による健康被害が増加している。これに対し、水分補給や涼しい場所へ避難するなどの「応急対応」にとどまらず、暑熱環境を把握し、「適応策」の推進が課題となっている	当センターは令和8年3月に地域気候変動適応センターの指定を受けた。初年度の取組として、県内の暑熱環境の実態把握に向け、生活空間におけるWBGT調査（国環研、企業、県立高校との連携）や大規模イベント時（阿波踊り）のWBGT調査を行う。
10	香川県環境保健研究センター（香川県気候変動適応センター）所長	健康;	暑熱環境に適応した児童用帽子の開発　―伝統品の再評価及び応用―	気候変動やヒートアイランド現象による市街地の暑熱環境の悪化が進んでおり、徒歩で通学する小学生の熱中症リスクが高まっている。特に学生帽は遮光・断熱・通気性が不十分なことから、早急な改良が必要である。	四国遍路で利用されている竹笠については、経験的に涼しいことが認められているものの、実際の検証例がほとんどないことから、他の帽子との比較や涼しさの要素を検証し、有用な要素・構造を組み込んだ帽子の開発に利用する。開発した防止の効果を評価し、将来的には市販化と普及に向けて協力できる企業の探索を進める。
11	香川県環境保健研究センター（香川県気候変動適応センター）所長	健康;	段ボール製日笠「かげまる」の開発	暑熱環境の悪化が進んでいるなか、夏季に開催される屋外イベントで来場者の熱中症予防に効果的な資材が必要である。あわせて、マスコミによる広域的な啓発や暑熱対策への意識改革に活用できる資材を検討した。	屋外イベントの来場者に熱中症予防として無料で配布できる、段ボール製日笠「かげまる」を開発した。イベントでは「かげまる作成ワークショップ」として出展し、来場者の熱中症予防と啓発を行うとともに、マスコミへの波及効果により、【取組1】で紹介した研究で開発する帽子の認知向上と普遍化にも効果が期待できる。

取組紹介一覧

NO	構成員名称	ポイント①（例：取組の特徴・工夫点）	ポイント②（例：成果・効果）	他団体への展開可能性	広域連携・分科会で活用できそうな点	該当する観点
1	岡山県環境文化部　脱炭素社会推進課長	講師の養成を図るため、ミステリー指導者向け研修会に参加した方を講師として、ワークショップを開催。	第1回は、自治体職員向けに開催し、17名が参加。第2回は中・高・大学生向けに開催し、28名が参加。			適応と緩和の相乗効果;
2	高知県林業振興・環境部　環境計画推進課長	(成果)暑さに強く品質の良い米「よさこい美人」を開発。	(今後)これまでの本県の気温では栽培ができなかった亜熱帯地域の柑橘類を栽培できるよう技術開発中。			地域への便益・経済効果;
3	広島市環境局　温暖化対策課長	資料のとおり	資料のとおり			
4	農林水産省近畿中国森林管理局総務企画部　企画調整課長	環境省作成のニホンジカの密度分布図（R4）を基に、森林管理署等ごとのシカ被害に関する状況や取組を整理	現状の「見える化」により、署ごとの対策の優先度・重点地域の特定や、地域との情報共有が促進された	他地域における官民・官官連携による捕獲体制構築のモデルケースとしての活用	地域の猟友会や市町村等と連携した捕獲推進の取り組みは、シカ被害対策の連携モデルとして参考となる	広域連携への活用;
5	国土交通省中国運輸局交通政策部　環境・物流課長	当局が主催する地方公共団体担当者や関係事業者・団体向けの運輸防災セミナーにおいて、周知を行っている。	中国5県の民間物資拠点を133拠点に拡充（令和8年7月末現在）			施策に関する情報提供;
6	気象庁大阪管区気象台気象防災部　気候変動・海洋情報調整官	様々な利用形態に対応できるよう、「本編」の他「概要版」「詳細版」等、用途に合わせて複数種類用意。	気候変動に係る知見を自ら得るだけでなく、「解説の手引き」を用いることで他へ伝える際の参考になる。			様々な検討を行う際の基礎的資料;
7	国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所　環境・基盤部門　沿岸生態システム部　副部長				調査研究の内容を紹介することは可能です。	広域連携への活用;
8	山口県気候変動適応センター長（山口県環境保健センター所長）	HP上で山口県域における「年平均気温」や「年平均降水量」の将来予測を地図上で閲覧できる。	気候変動影響とその適応策をまとめた「やまぐち気候変動適応事例集2024」を発行。			他地域への展開可能性;
9	徳島県立保健製薬環境センター（徳島県気候変動適応センター）所長	県独自の対応として、県内最大イベント「阿波踊り」において、WBGT調査を行い、暑熱適応策を検討する。	根拠に基づく危険度提示により、県民の自発的な予防行動を促し、地域の熱中症健康被害の低減に貢献する。			適応と緩和の相乗効果;
10	香川県環境保健研究センター（香川県気候変動適応センター）所長	日本の気候にマッチしていた伝統品の有用性を再評価し、その機能を利用することで、涼しい帽子を開発する。	研究過程で確認された構造等の知見を活用し、段ボール製日笠「かげまる」を開発。詳細は【取組2】を参照。			他地域への展開可能性;地域への便益・経済効果;
11	香川県環境保健研究センター（香川県気候変動適応センター）所長	白色段ボールの遮光・断熱性、通気性の高い構造で涼しい。イベントにあわせて自由に加工できる親和性。	イベントのワークショップとして活用。マスコミへのアピールが高く、報道による広範囲な普及啓発。		イベントの開催事例紹介や運営のノウハウなどの情報提供、帽子をデザインする素材の開発、共有。	地域への便益・経済効果;他地域への展開可能性;広域連携への活用;

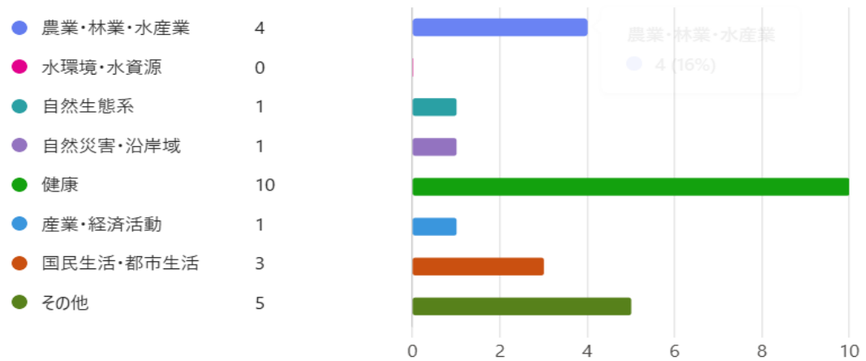
取組紹介一覧

NO	構成員名称	分野	取組名	背景・課題	取組内容
12	香川県環境保健研究センター（香川県気候変動適応センター）所長	健康;産業・経済活動;	光化学オキシダント濃度低減技術の開発	気候変動による気温上昇等により、光化学オキシダント濃度が上昇している。夏期は屋外イベントが多く、会場等の限定空間でオキシダント濃度を一時的に低減する対処技術の開発が求められている。	来場者の暑熱緩和に利用されているドライミストファンを活用し、安全・安価な還元剤を添加した水溶液を噴霧することで、噴霧エリアのオゾンを低減する技術を検討した。テドラーバッグを用いた室内実験系を構築し、5%、50ppmのアスコルビン酸水溶液および水道水を噴霧した際のオゾン濃度の推移を測定・評価した。
13	香川県環境保健研究センター（香川県気候変動適応センター）所長	健康;	熱中症ハザードマップの作成	気候変動に伴い熱中症が増加し、特に高齢者の住宅内での発生が多くなっている。高齢者はエアコンの使用を控える傾向があるため、心理的・行動的障壁を低減し、適切な使用を促す対策が必要である。	A-PLATの「気候変動の将来予測WebGIS」を活用し、外気温と室温の差および近年の高温傾向を踏まえた補正を行うことで、就寝時のエアコン使用判断（連続使用必須・連続使用推奨・タイマー使用可）の目安となる熱中症ハザードマップを作成した。
14	愛媛県立衛生環境研究所（愛媛県気候変動適応センター）所長	健康;	健康分野（熱中症対策）、普及啓発に関する取組	愛媛県では近年熱中症警戒アラートの発令が増加傾向にあり、また、県内熱中症搬送者数も著しく増加の傾向にあることから、県民生活を守るための熱中症対策や気候変動への理解促進が急務である。	暑さ指数測定による県内の地域別暑熱環境の調査や、熱中症対策のための体内深部温度調査を実施する。また、民間企業との共催による熱中症対策健康フォーラムや、気候変動への理解促進のためのワークショップに取り組む。さらに、SNSによる普及啓発やスマホアプリによる県民参加型の気候変動調査を実施する。
15	高知県健康政策部衛生環境研究所（高知県気候変動適応センター）所長	健康;	熱中症対策の啓発	–	気候変動適応啓発イベントにおけるパネル展示、啓発うちわの配布（令和8年度は大型量販店等で3回実施）
16	徳島県地球温暖化防止活動推進センター事務局長	環境学習;	徳島県版気候変動ミステリーの制作	学校現場における教員の負担を軽減するため、気候変動教育に「ミステリー」という手法を導入した教材を制作し、学校での環境教育を促進する。	児童・生徒を対象にした新たな学習ツールとして、気候変動ミステリーという教材を制作する。徳島県の情報も盛り込んで、できるだけ身近な話題と感じられるよう工夫して制作する。年明けには、県内小中高校の環境担当教員を対象に開催する環境学習フォーラムで発表し、関係者への周知・浸透を図る。
17	香川県地球温暖化防止活動推進センター事務局長	健康;国民生活・都市生活;	センター公式YouTubeを活用した熱中症予防・日傘利活用の啓発動画	近年の猛暑日等の増加に伴い熱中症リスクが急増する中、従来の高齢者向け注意喚起にとどまらず、全世代に向けた実効性のある適応行動（日傘利用等）の普及と行動変容を促す情報発信が課題となっていた。	センター公式YouTube「せとecoちゃんねる」において、2分程度の対話形式の啓発動画を配信。体感温度を下げる日傘の遮熱効果や「日傘男子」などの適応スタイルを簡潔に解説し、性別不問の全世代へ実効性のある適応行動を促した。

取組紹介一覧

NO	構成員名称	ポイント①（例：取組の特徴・工夫点）	ポイント②（例：成果・効果）	他団体への展開可能性	広域連携・分科会で活用できそうな点	該当する観点
12	香川県環境保健研究センター（香川県気候変動適応センター）所長	熱中症対策で一般的に利用されるドライミストファンを活用し、安価で安全な還元剤の選定による高い実用性。	還元剤としてアスコルビン酸を用いた実験では、オキシダント濃度を数分で低減できることを確認した。		実験に使用する機材や実験方法の情報提供。手分けすることで、より有効な利用しやすい還元剤の検討の加速。	地域への便益・経済効果;他地域への展開可能性;広域連携への活用;
13	香川県環境保健研究センター（香川県気候変動適応センター）所長	一般的な気温分布図とは異なり、就寝時のエアコン使用判断に直接活用できる。	高齢者のエアコン使用への心理的・行動的障壁を低減し、適切な使用を促す資料としての活用が期待される。		マップ作成時の温度補正方法や普及啓発資料としての活用方法等の情報共有。	地域への便益・経済効果;他地域への展開可能性;広域連携への活用;
14	愛媛県立衛生環境研究所（愛媛県気候変動適応センター）所長	暑さ指数調査地点の小学校に電光表示板を併設し、暑さ指数の現況を教師・児童にお知らせしている。	健康フォーラムには、現地オンライン計約170名に参加いただき、幅広い情報共有を行うことができた。			地域への便益・経済効果;
15	高知県健康政策部衛生環境研究所（高知県気候変動適応センター）所長	高知県のキャラクターを利用した紙製うちわの製作。 6月から9月の熱中症多発時期におけるイベント開催。	多数の県民に熱中症対策について啓発できた。			県民の健康維持;
16	徳島県地球温暖化防止活動推進センター事務局長	先行する他県を参考に、徳島県の情報を盛り込んで制作する。制作過程に教員を巻き込み、関わり感を高める。	環境教育に携わる教員の負担が少なく、学校で気候変動教育に取り組めるようになる。	同様の取組は可能である。	取組を紹介できる。	他地域への展開可能性;
17	香川県地球温暖化防止活動推進センター事務局長	親しみやすい演出で「日傘男子」等の心理的ハードルを下げる工夫をした点	性別を問わない日傘の利用促進と熱中症被害の低減に寄与した。			地域への便益・経済効果;

【分野】



【該当する観点】

